

2019年7月18日

予防接種のための国際金融ファシリティ (IFFIm) が発行するワクチン債への投資について ～開発途上国を救う新たなワクチン開発のための資金供給～

第一生命保険株式会社(代表取締役社長:稲垣 精二、以下「当社」)は、予防接種のための国際金融ファシリティ(以下「IFFIm」)が発行するワクチン債に 440 百万ノルウェー・クローネ(約 52 億円)投資しましたので、お知らせします。

当社は、日本全国の約 1,000 万名のお客さまからの保険料をもとに、約 35 兆円の資産を運用する機関投資家(ユニバーサル・オーナー)として、「QOL向上」、「地方創生・地域活性化」、「気候変動」を重点テーマとしてESG投資を推進しており、以下の通り国際開発金融機関等が発行するSDGs債にも積極的に投資しています。



IFFImは、GAVI アライアンス¹(以下「GAVI」)の予防接種プログラムのための資金を円滑に提供することを目的として、2006年に設立された多国間開発機構であり、世界銀行がIFFImの財務管理を行っています。

本債券によって調達された資金は、GAVIを通じて、新たなワクチン開発資金として「感染症流行対策イノベーション連合」²(以下「CEPI」)に供給されます。CEPIは、有効なワクチンが存在せず将来的に壊滅的な流行を引き起こす可能性がある感染症に対する予防ワクチンの開発・供給を行う機関であり、今般、当社は、民間の機関投資家として世界で初めてCEPIへの資金供給を行います。当社は、本債券への投資を通じて安定収益を確保するとともに、新たなワクチン開発に向けたIFFImとCEPIの取組を資金面からサポートし、その進捗状況等を継続的にフォローしていきます。



Sala Lewis/Gavi/2008

当社は、引き続き運用手法の高度化・多様化によって資産運用収益の向上を図るとともに、責任ある機関投資家として持続可能な社会の形成に寄与すべく、ESG投資に積極的に取り組んでいきます。

¹ GAVIは、官民連携パートナーシップです。低所得国におけるワクチンへのより公平なアクセスを実現することで、子供たちの命を救い人々の健康を守ることを目的としています。

² CEPIは、2017年のダボス会議にて発足し、日本政府などの出資国や慈善団体等の資金を元に運営されている。

《ご参考》これまでの国際開発金融機関発行のSDGs債への投資事例

発行体	債券名称	リリース日	リリース URL
欧州復興開発銀行	マイクロファイナンス・ボンド	2015/12/7	https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2015_069.pdf
	ヘルス・ボンド	2018/3/13	https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2017_078.pdf
	環境保全債	2019/6/26	https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2019_018.pdf
国際金融公社	インクルーシブ・ビジネス・ボンド	2014/12/15	https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2014_085.pdf
国際復興開発銀行	グリーンボンド	2019/6/26	https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2019_019.pdf
米州開発銀行	EYEボンド	2015/7/13	https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2015_027.pdf
アフリカ開発銀行	フィード・アフリカ・ボンド	2016/11/1	https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2016_062.pdf
	ライト・アップ・アンド・パワー・アフリカ・ボンド	2017/9/28	https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2017_034.pdf
アジア開発銀行	ヘルス・ボンド	2017/3/29	https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2016_097.pdf
	ジェンダー・ボンド	2017/11/27	https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2017_053.pdf

【本債券の概要】

発行体	予防接種のための国際金融ファシリティ(S&P 格付:AA、Moody's 格付:Aa1)
発行額	600 百万 ノルウェー・クローネ(約 71 億円)
償還期間	6 年